

＊ 地層処分は不確実な技術 回収可能性等が保証されない

地震が起これば、地下埋設閉鎖前でも、ガラス固化体の回収は不可能

地層処分には多くの不確実さがつきまとっています。計画の見直しや変更が必要となる事態が当然予想されます。国のワーキンググループの「中間とりまとめ」（2014年5月）では、「現在採用されている最終処分方法である地層処分には不確実性が存在し、社会的信頼が不十分な状況である」と認めています。そして、将来に政策や処分事業の変更を可能とする「可逆性」、閉鎖前の固化体の「回収可能性」を確保することが、政府の「基本方針」（下記）でも認められています。しかし実際には、マグニチュード7.3の地震が起これば、オーバーパックは破損し、閉鎖前でも回収可能性は保証されません。

仮に回収できたとして、いったいそれをどこに収納するのでしょうか。数十年後に誰が責任をもって実行するのでしょうか。結局、放射能が地下水に浸み出して、子や孫、その先の世代を汚染します。調査に手を挙げて泥沼に入り込む道は避けるべきです。住民の安全、漁業、農業、そして豊かな北海道の自然を守るべきです。

特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針（2015年5月22日閣議決定 5頁）

最終処分事業は長期にわたる事業であることを踏まえ、基本的には最終処分に関する政策や最終処分事業の可逆性を担保することとし、今後より良い処分方法が実用化された場合等に将来世代が最良の処分方法を選択できるようにする。このため、機構は、特定放射性廃棄物が最終処分施設に搬入された後においても、安全な管理が合理的に継続される範囲内で、最終処分施設の閉鎖までの間の廃棄物の搬出の可能性（回収可能性）を確保するものとする。（下線は引用者）

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/012_s03_00.pdf

＊ 核のゴミをこれ以上生み出してはならない

このように、地層処分には根本的な問題があります。国が進めている、交付金をちらつかせた拙速な処分場探しは、将来に取り返しのつかない問題を引き起こします。福島原発事故の教訓を踏まえ、原発と再処理工場の推進をまずは止めて、核のゴミをこれ以上生み出さないことが先決です。

オーバーパックの耐用年数はわずか1,000年。放射性物質の漏洩を前提にした計画

再処理で出てきた高レベル放射性廃液をガラスで混ぜて固めたガラス固化体は、厚さ約20cmの炭素鋼製の鉄の容器「オーバーパック」（右図）で包み、地下水と遮断する計画です。国やNUMOは、これで放射性物質を隔離できると宣伝しています。しかし、地層処分には「数万年以上の対策が必要」としながら、「オーバーパックの設計寿命は埋設後1,000年」です。（※3）

1,000年後には、ガラス固化体が直接地下水にさらされて放射性物質が溶け出すことを前提としています。そのうえで、「人間の生活環境や地上の自然環境」に達するまでには十分減衰ないし拡散される」という考え方です。数万年に及ぶ自然の変化を、単純化した解析で安全性を議論すること自体、自然の力に対する驕りです。

数万年に及ぶ自然の変化を、単純化した解析で安全性を議論すること自体、自然の力に対する驕りです。

（※3）NUMOのHP https://www.numo.or.jp/q_and_a/faq/faq100075.html



美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会（美浜の会）

〒530-0047 大阪市北区西天満 4-3-3 星光ビル 3階 TEL：06-6367-6580 FAX：06-6367-6581

メール：mihama@jca.apc.org <http://www.jca.apc.org/mihama/>

2020.8.21